



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社

コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小原 好一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長

(氏名) 中島 信之

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5276-5114

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	328,625	△16.3	2,683	△46.0	3,569	△8.8	2,376	△9.3
21年3月期	392,462	△17.8	4,968	—	3,912	—	2,620	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.43	—	2.0	0.9	0.8
21年3月期	14.81	—	2.1	0.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,704百万円 21年3月期 1,087百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	384,985	126,273	31.8	691.89
21年3月期	424,439	122,456	27.7	665.51

(参考) 自己資本 22年3月期 122,446百万円 21年3月期 117,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	13,351	△4,055	△9,090	29,034
21年3月期	△24,569	177	27,710	28,856

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,295	47.3	1.0
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,295	52.1	1.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		53.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	148,000	△13.4	200	△75.4	△200	—	△200	—	△1.13
通期	320,000	△2.6	3,100	15.5	3,000	△15.9	2,300	△3.2	13.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 185,213,602株 21年3月期 185,213,602株

② 期末自己株式数 22年3月期 8,240,640株 21年3月期 8,235,441株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	288,291	△16.6	4,184	△13.6	4,145	24.7	2,497	46.4
21年3月期	345,870	△17.2	4,845	—	3,325	—	1,706	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.49	—
21年3月期	9.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	331,682	99,941	30.1	539.92
21年3月期	370,599	95,418	25.7	515.48

(参考) 自己資本 22年3月期 99,941百万円 21年3月期 95,418百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	126,000	△17.3	500	△71.2	500	△72.5	300	△68.4	1.62
通期	270,000	△6.3	3,000	△28.3	2,100	△49.3	1,500	△39.9	8.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国経済の世界同時不況からの回復に伴い、輸出と生産に持ち直しの兆しがみられたものの、企業収益の大幅な減少による雇用・所得環境の悪化や、設備投資も引き続き低迷するなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、政権交代後の公共事業の大幅な見直しとともに、住宅・不動産市況の低迷や投資意欲の冷え込みにより民間設備投資も停滞するなど、一段と厳しい受注環境にありました。

このような情勢のなかで、当社は「環境経営No.1と言われる建設会社」を目指すことを中長期ビジョンとして掲げるとともに、当事業年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「改革を継続する企業」、「ものづくりを基盤とするサービス企業」、「CSR経営に徹する企業」に全社一丸となって取り組み、「最も信頼される企業となるために人づくりに徹し、企業体質を変革することにより、利益ある成長を達成する基盤を構築する」ことに全力をあげてまいりました。この結果、利益を重要視する企業体質への転換を実現するとともに、業務の効率化と経費の削減を達成いたしました。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

①売上について

当期の連結ベースの売上高は、前期比16.3%減の3,286億円余となり、当社単体での売上高（完成工事高）は、前期比16.6%減の2,882億円余となりました。

②利益について

当期の連結ベースの利益は、建設事業部門が堅調でありましたが、その他の事業部門での利益の落ち込みにより営業利益は26億円余となり、経常利益は35億円余となりました。また、当期純利益につきましては、23億円余となりました。当社単体での利益は、営業利益、経常利益ともに41億円余となり、特別利益や特別損失の計上により24億円余の当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業部門)

建設事業部門は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりましたが、前期繰越工事高の減少などにより、売上高は前期比17.4%減の2,929億円余となり、営業利益につきましては、選別受注の徹底やコスト競争力の強化による建築工事利益率の向上により56億円余となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業部門は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しておりますが、一部連結子会社の業績悪化等により、売上高は前期比5.2%減の357億円余となり、16億円余の営業損失となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、企業収益に持ち直しの動きが見られるものの自立性が弱く、雇用・所得環境も先行き不透明であることから、景気は厳しい状況で推移するものと予想されます。

建設業界におきましては、政府による大型公共事業の見直しや公共投資の予算縮減の影響が懸念されるとともに、民間設備投資も低調に推移するものと予測され、引き続き厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が2,200億円、土木工事が1,100億円、合計で3,300億円を見込んでおります。

②売上について

次期の連結ベースの売上高は、3,200億円を見込んでおります。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が1,750億円、土木工事が950億円、合計で2,700億円を見込んでおります。

③利益について

次期の連結ベースの利益は、経常利益が30億円、当期純利益は23億円を見込んでおります。

(2) 連結財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、未成工事支出金の減少などにより前連結会計年度末に比べ394億円余減少し、3,849億円余となりました。負債は、工事未払金等の減少などにより前連結会計年度末に比べ432億円余減少し、2,587億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べ38億円余増加し、1,262億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,224億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度末の27.7%から31.8%となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の回収により売上債権が147億円余減少したことなどにより133億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を30億円余行ったことなどにより、△40億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより△90億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ1億円余増加し、290億円余となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	34.5	28.5	27.7	31.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	11.4	14.3	12.8
債務償還年数 (年)	139.2	10.8	—	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.4	4.3	—	5.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、当初予定通り、前期同様1株につき7円とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、1株につき7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社9社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業とし、さらに建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の3部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

[建設事業]

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である(株)JM、フジミビルサービス(株)、(株)ミヤマ工業及び関連会社の前田道路(株)、光が丘興産(株)に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しており、東洋建設(株)とは業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っております。

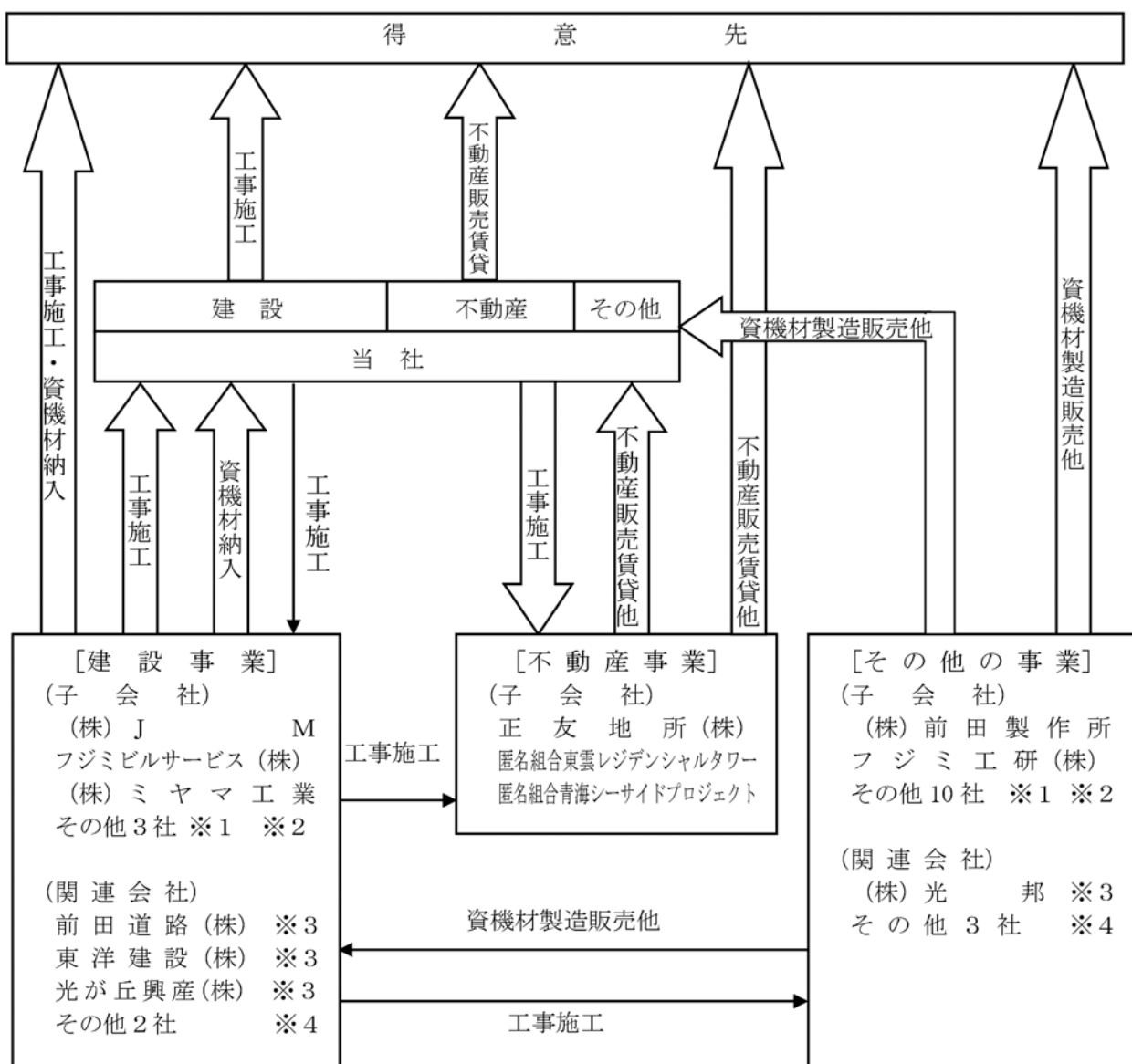
[不動産事業]

当社は不動産開発事業等を営んでおり、子会社である正友地所(株)が不動産の販売及び賃貸事業を行っております。

[その他の事業]

子会社である(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタルを、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、関連会社の(株)光邦は印刷業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社8社、※1は非連結子会社で持分法適用会社4社、※2は非連結子会社で持分法非適用会社9社、※3は関連会社で持分法適用会社4社、※4は関連会社で持分法非適用会社5社である。
2. フジミビルサービス(株)、前田道路(株)、東洋建設(株)、光が丘興産(株)の4社については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいる。

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連 結 子 会 社) ㈱前田製作所	長野県長野市	百万円 3,160	その他の事業	% 43.0 (0.7)	当社は建設用機械等を購入、 賃借している。 役員の兼任等……有	※1 ※2
㈱JM	東京都千代田区	350	建設事業	100.0 (-)	当社グループのリテール事業 を行っている。 役員の兼任等……有	
フジミ工研㈱	東京都千代田区	250	その他の事業	50.0 (-)	当社は建設用資材を購入して いる。 役員の兼任等……有	
フジミビルサービス㈱	東京都千代田区	100	建設事業、 その他の事業	75.0 (25.0)	当社より建設工事を受注して いる。当社施設のビル管理等 を行っている。 役員の兼任等……有	
正友地所㈱	東京都千代田区	50	不動産事業	98.8 (2.4)	当社グループのプロパティマ ネジメントを行っている。 役員の兼任等……有	
㈱ミヤマ工業	東京都千代田区	25	建設事業	74.2 (24.2)	当社より建設工事を受注して いる。 役員の兼任等……有	
匿名組合東雲 レジデンシャルタワー	東京都江東区	—	不動産事業	— (-)	当社の子会社が匿名組合に出 資している。 役員の兼任等……無	※3
匿名組合青海 シーサイドプロジェクト	東京都江東区	—	不動産事業	— (-)	当社の子会社が匿名組合に出 資している。 役員の兼任等……無	※3
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
前田道路㈱	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業	24.0 (-)	当社より舗装工事等の建設工 事を受注している。 役員の兼任等……無	※2
東洋建設㈱	大阪府中央区	10,683	建設事業、 その他の事業	20.5 (-)	当社と業務提携を行い、共同 で海外事業領域の拡大等図っ ている。 役員の兼任等……無	※2
光が丘興産㈱	東京都練馬区	1,054	建設事業、 その他の事業	23.8 (-)	当社は建設用資機材を購入、 賃借している。 役員の兼任等……有	
㈱光邦	東京都千代田区	100	その他の事業	25.7 (-)	当社より印刷、製本等を受注 している。 役員の兼任等……有	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. ※1：特定子会社に該当する。

3. ※2：有価証券報告書を提出している。なお、㈱前田製作所は株式をジャスダック証券取引所に上場し、前田道路㈱は株式を東京証券取引所市場第一部に上場し、東洋建設㈱は株式を東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場している。

4. ※3：実質的に支配しているため連結子会社としている。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年度を初年度とする中期経営計画を策定し、基本理念を「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」といたしました。この基本理念実現のために「環境経営No.1」、「すべての業務プロセスでクッションゼロ」、「社会変化に対応した改革の継続」を3つの重点施策とします。

基本理念を実現するための重点施策の内容は、次のとおりです。

①環境経営No.1

- ・事業、企業、個人のレベルで積極的活動

②すべての業務プロセスでクッションゼロ

- ・真の原価のさらなる追求
- ・仕事のやり方を変えて生産性向上

③社会変化に対応した改革の継続

- ・ものづくりの上・下流への取組強化
- ・新市場の開拓

なお、当社は平成24年度の計画最終年度の業績目標を、連結は売上高3,600億円、営業利益68億円とし、当社単体につきましては、売上高3,000億円、営業利益60億円としております。（但し、目標値につきましては每期ローリングしてまいります。）

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、前期より引き続き環境経営を当社の中心的旗印として掲げ、重点施策に基づいた総合的な環境サービスの提供、生産性・収益力の向上、新市場の開拓等に全社一丸となって取り組むなど、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,989	29,216
受取手形・完成工事未収入金等	129,974	114,812
有価証券	520	20
販売用不動産	6,120	※2 27,062
商品及び製品	1,800	1,497
未成工事支出金	33,647	16,084
開発事業等支出金	※2 27,174	※2 6,086
材料貯蔵品	13,727	771
繰延税金資産	401	77
その他	24,572	29,796
貸倒引当金	△1,475	△1,458
流動資産合計	265,453	223,967
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 61,674	※2 61,707
機械、運搬具及び工具器具備品	34,580	35,764
土地	※2 34,330	※2 34,034
その他	517	324
減価償却累計額	△64,806	△68,510
有形固定資産計	66,297	63,320
無形固定資産		
その他	2,685	1,338
無形固定資産計	2,685	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 76,956	※1, ※2, ※3 86,832
長期貸付金	5,922	4,669
破産更生債権等	8,163	4,872
繰延税金資産	88	89
その他	5,919	5,310
貸倒引当金	△7,047	△5,414
投資その他の資産計	90,003	96,358
固定資産合計	158,985	161,018
資産合計	424,439	384,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	69,337	44,563
短期借入金	※2 64,166	※2 62,856
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払金	3,974	2,236
未払法人税等	530	443
未成工事受入金	37,829	25,080
修繕引当金	400	428
賞与引当金	2,045	1,836
役員賞与引当金	12	45
完成工事補償引当金	696	824
工事損失引当金	3,388	1,811
工事違約金等損失引当金	48	—
過年度工事補償引当金	1,084	602
その他	13,937	16,958
流動負債合計	212,452	157,686
固定負債		
社債	38,000	※2 43,876
長期借入金	※2 27,932	※2 30,081
繰延税金負債	4,500	7,005
退職給付引当金	15,608	16,278
その他	※2 3,489	※2 3,783
固定負債合計	89,531	101,025
負債合計	301,983	258,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	58,571	59,709
自己株式	△2,515	△2,517
株主資本合計	111,221	112,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,652	10,181
為替換算調整勘定	△92	△91
評価・換算差額等合計	6,559	10,089
少数株主持分	4,675	3,827
純資産合計	122,456	126,273
負債純資産合計	424,439	384,985

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	354,775	292,911
開発事業等売上高	37,687	35,713
売上高合計	392,462	328,625
売上原価		
完成工事原価	331,770	※2 270,963
開発事業等売上原価	30,581	※1 31,919
売上原価合計	362,351	302,883
売上総利益		
完成工事総利益	23,005	21,948
開発事業等総利益	7,105	3,793
売上総利益合計	30,111	25,742
販売費及び一般管理費	※3 25,142	※3 23,058
営業利益	4,968	2,683
営業外収益		
受取利息	390	411
受取配当金	1,356	911
為替差益	—	531
持分法による投資利益	1,087	1,704
その他	592	389
営業外収益合計	3,426	3,948
営業外費用		
支払利息	2,266	2,449
為替差損	999	—
その他	1,216	612
営業外費用合計	4,482	3,062
経常利益	3,912	3,569
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,217	※5 57
投資有価証券売却益	7,828	110
投資有価証券評価損戻入額	2,011	—
貸倒引当金戻入額	—	201
その他	398	50
特別利益合計	11,455	419
特別損失		
固定資産除却損	242	38
投資有価証券評価損	7,232	495
減損損失	※6 2	※6 115
貸倒引当金繰入額	2,723	114
過年度工事補償引当金繰入額	1,235	814
その他	1,022	345
特別損失合計	12,457	1,923
税金等調整前当期純利益	2,910	2,065
法人税、住民税及び事業税	326	324
法人税等調整額	19	348
法人税等合計	346	673
少数株主損失(△)	△57	△983
当期純利益	2,620	2,376

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,454	23,454
資本剰余金		
前期末残高	31,709	31,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,709	31,709
利益剰余金		
前期末残高	57,190	58,571
当期変動額		
剰余金の配当	△1,239	△1,238
当期純利益	2,620	2,376
当期変動額合計	1,381	1,137
当期末残高	58,571	59,709
自己株式		
前期末残高	△2,511	△2,515
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
持分変動による自己株式の増加	△0	—
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△2,515	△2,517
株主資本合計		
前期末残高	109,842	111,221
当期変動額		
剰余金の配当	△1,239	△1,238
当期純利益	2,620	2,376
自己株式の取得	△3	△1
持分変動による自己株式の増加	△0	—
当期変動額合計	1,378	1,135
当期末残高	111,221	112,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,507	6,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,855	3,528
当期変動額合計	△12,855	3,528
当期末残高	6,652	10,181
為替換算調整勘定		
前期末残高	△77	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	1
当期変動額合計	△14	1
当期末残高	△92	△91
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,429	6,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,869	3,529
当期変動額合計	△12,869	3,529
当期末残高	6,559	10,089
少数株主持分		
前期末残高	5,211	4,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△535	△847
当期変動額合計	△535	△847
当期末残高	4,675	3,827
純資産合計		
前期末残高	134,484	122,456
当期変動額		
剰余金の配当	△1,239	△1,238
当期純利益	2,620	2,376
自己株式の取得	△3	△1
持分変動による自己株式の増加	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,405	2,681
当期変動額合計	△12,027	3,817
当期末残高	122,456	126,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,910	2,065
減価償却費	6,033	6,501
減損損失	2	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,300	△1,622
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,791	△1,576
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,221	△747
受取利息及び受取配当金	△1,746	△1,322
支払利息	2,266	2,449
為替差損益 (△は益)	840	△392
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,216	△89
有価証券及び投資有価証券評価損・戻入額 (△は戻入額)	5,220	483
売上債権の増減額 (△は増加)	25,834	14,713
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	16,246	19,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,795	678
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,160	3,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,932	△19,075
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△20,250	△12,749
その他	△14,878	1,289
小計	△24,337	14,521
利息及び配当金の受取額	2,031	1,547
利息の支払額	△2,221	△2,466
法人税等の支払額	△42	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,569	13,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	522
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,781	△3,025
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,896	341
投資有価証券の取得による支出	△3,489	△3,031
投資有価証券の売却による収入	10,901	724
貸付けによる支出	△574	△400
貸付金の回収による収入	2,434	413
その他	※2 291	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	177	△4,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,574	△17,726
長期借入れによる収入	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△4,238	△6,014
社債の発行による収入	12,697	5,755
社債の償還による支出	△5,000	△15,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△76
配当金の支払額	△1,239	△1,238
自己株式の取得による支出	△3	△1
少数株主への配当金の支払額	△47	△29
その他	—	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,710	△9,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△336	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,982	178
現金及び現金同等物の期首残高	25,874	※1 28,856
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,856	※1 29,034

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社 連結子会社名 (株)前田製作所 フジミ工研(株) フジミビルサービス(株) 正友地所(株) (株)ミヤマ工業 (株)JM 匿名組合東雲レジデンシャルタワー 匿名組合青海シーサイドプロジェクト</p> <p>当連結会計年度より、匿名組合東雲レジデンシャルタワー及び匿名組合青海シーサイドプロジェクトが連結子会社となっている。</p> <p>主要な非連結子会社名 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 8社 連結子会社名 (株)前田製作所 フジミ工研(株) フジミビルサービス(株) 正友地所(株) (株)ミヤマ工業 (株)JM 匿名組合東雲レジデンシャルタワー 匿名組合青海シーサイドプロジェクト</p> <p>主要な非連結子会社名 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に関する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 4社 関連会社 4社</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 前田道路(株)、東洋建設(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社 (株)ちばシティ消費生活ピーエフアイサービス</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 JFEアーバンレジデンス(株)</p>	<p>同左</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 4社 関連会社 4社</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち匿名組合東雲レジデンスチャルタワーの決算日は4月30日である。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部純資産直入法により処理している。</p> <hr/> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <hr/> <p>（会計方針の変更） その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっていたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて純資産の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映し、会社間比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更している。 なお、これに伴い税金等調整前当期純利益は881百万円減少している。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p> たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産及び個別法による原価法 び開発事業等支 (収益性の低下による 出金、材料貯蔵 簿価切下げの方法) 品及びその他の たな卸資産 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準に ついては、販売用不動産及び開発事業等支 出金は主として低価法から原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)、商品及 び製品、材料貯蔵品は主として原価法から 原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)に変更している。なお、これに伴う 営業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益に与える影響は軽微である。 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。但し、平成10年4 月1日以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法によってい る。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっている。 また、一部の連結子会社では、一部資産 を生産高比例法によっている。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、有 形固定資産の利用状況を勘案した結果、当 連結会計年度より機械装置の耐用年数を変 更している。なお、これに伴う営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利益に与 える影響は軽微である。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に 係るリース資産については、自己所有の固 定資産に適用する減価償却方法と同一の方 法によっている。また、所有権移転外ファ イナンス・リースに係るリース資産につい ては、リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が企業会 計基準第13号「リース取引に関する会計基 準」の適用初年度開始前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっている。 </p>	<p> たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産及び 個別法による原価法 び開発事業等支 (収益性の低下による 出金、商品及び 簿価切下げの方法) 製品、材料貯蔵 品 <hr/> 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 <hr/> リース資産 同左 </p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>工事違約金等損失引当金 独占禁止法違反に係る工事違約金等の損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>過年度工事補償引当金 瑕疵補償期間を終了し相当期間経過した工事について、補修等による損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <hr/> <p>過年度工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ③ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は225,568百万円である。 <hr/>	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は、223,488百万円である。（会計方針の変更） 完成工事高の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税 抜方式によっている。</p>	<p>なお、平成21年3月31日以前に着手した 工事契約のうち、請負金額1億円以上かつ 工期1年超の工事については工事進行基準 を、その他の工事については工事完成基準 を引き続き適用している。 これにより、当連結会計年度に係る完成 工事高は6,880百万円増加し、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益は、そ れぞれ667百万円増加している。 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産 及び負債の評価に関 する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面 時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負のの れんの償却に関する 事項	金額に重要性がある場合は、5年間の均 等償却とし、重要性が乏しい場合は、当期 の費用として一括処理している。	同左
7. 連結キャッシュ・ フロー計算書におけ る資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から満期日 までの期間が3カ月以内の定期預金、譲渡 性預金及びコマーシャル・ペーパーからな っている。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>2. 「工事契約に関する会計基準」の適用</p> <p>一部連結子会社は、コンクリート二次製品の売上の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「販売用不動産」に含めていた開発中の土地及び建物については、当連結会計年度において、総資産額の100分の1を超えたため「開発事業等支出金」として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「開発事業等支出金」に相当する金額は1,608百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「その他のたな卸資産」に含めていた「材料貯蔵品」は、当連結会計年度において、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「材料貯蔵品」は1,164百万円である。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>当社の取引先である株式会社コスモスイニシアは、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続(以下事業再生ADR手続)の取扱事業者として、法務省及び経済産業省より認定を受けた事業再生実務家協会に対して、平成21年4月17日に事業再生ADR手続利用についての申請を行い、同日受理された。</p> <p>平成21年3月31日現在の同社に対する債権債務は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,269百万円	完成工事未収入金	66百万円	—————
受取手形	1,269百万円				
完成工事未収入金	66百万円				

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">32,044百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">開発事業等支出金</td> <td style="text-align: right;">17,182百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,498</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,180百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,432</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,903</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">浅井建設㈱</td> <td style="text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>前田(北京)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ロ.(工事入札・履行保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋建設㈱(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">1,984</td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジーズ (関係会社)</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>タイマエダコーポレイション (関係会社)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,054</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アパ㈱他2社</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ニ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高崎建設工業㈱</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>合計 3,958</p> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(342百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p>	投資有価証券(株式)	32,044百万円	開発事業等支出金	17,182百万円	建物・構築物	1,114	土地	388	投資有価証券	813	計	19,498	短期借入金	13,180百万円	長期借入金	10,432	固定負債(その他)	290	計	23,903	浅井建設㈱	1,730百万円	前田(北京)(関係会社)	12	計	1,742	東洋建設㈱(関係会社)	1,984	MKKテクノロジーズ (関係会社)	65	タイマエダコーポレイション (関係会社)	4	計	2,054	アパ㈱他2社	150	計	150	高崎建設工業㈱	10	計	10	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">33,806百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,181百万円</td> </tr> <tr> <td>開発事業等支出金</td> <td style="text-align: right;">5,818</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,693</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,880百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,651</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">5,876</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,691</td> </tr> </table> <p>※3. 投資有価証券に含まれている株式消費貸借契約に基づく貸付残高は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">14,328百万円</p> <p>4. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">浅井建設㈱</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ロ.(工事入札・履行保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋建設㈱(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">2,518</td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジーズ (関係会社)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>タイマエダコーポレイション (関係会社)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,540</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ハ. _____</p> <p style="text-align: center;">ニ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高崎建設工業㈱</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>合計 4,255</p> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(296百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p>	投資有価証券(株式)	33,806百万円	販売用不動産	11,181百万円	開発事業等支出金	5,818	建物・構築物	1,034	土地	388	投資有価証券	1,269	計	19,693	短期借入金	7,880百万円	長期借入金	4,651	社債	5,876	固定負債(その他)	283	計	18,691	浅井建設㈱	1,700百万円	計	1,700	東洋建設㈱(関係会社)	2,518	MKKテクノロジーズ (関係会社)	16	タイマエダコーポレイション (関係会社)	6	計	2,540	高崎建設工業㈱	15	計	15
投資有価証券(株式)	32,044百万円																																																																																		
開発事業等支出金	17,182百万円																																																																																		
建物・構築物	1,114																																																																																		
土地	388																																																																																		
投資有価証券	813																																																																																		
計	19,498																																																																																		
短期借入金	13,180百万円																																																																																		
長期借入金	10,432																																																																																		
固定負債(その他)	290																																																																																		
計	23,903																																																																																		
浅井建設㈱	1,730百万円																																																																																		
前田(北京)(関係会社)	12																																																																																		
計	1,742																																																																																		
東洋建設㈱(関係会社)	1,984																																																																																		
MKKテクノロジーズ (関係会社)	65																																																																																		
タイマエダコーポレイション (関係会社)	4																																																																																		
計	2,054																																																																																		
アパ㈱他2社	150																																																																																		
計	150																																																																																		
高崎建設工業㈱	10																																																																																		
計	10																																																																																		
投資有価証券(株式)	33,806百万円																																																																																		
販売用不動産	11,181百万円																																																																																		
開発事業等支出金	5,818																																																																																		
建物・構築物	1,034																																																																																		
土地	388																																																																																		
投資有価証券	1,269																																																																																		
計	19,693																																																																																		
短期借入金	7,880百万円																																																																																		
長期借入金	4,651																																																																																		
社債	5,876																																																																																		
固定負債(その他)	283																																																																																		
計	18,691																																																																																		
浅井建設㈱	1,700百万円																																																																																		
計	1,700																																																																																		
東洋建設㈱(関係会社)	2,518																																																																																		
MKKテクノロジーズ (関係会社)	16																																																																																		
タイマエダコーポレイション (関係会社)	6																																																																																		
計	2,540																																																																																		
高崎建設工業㈱	15																																																																																		
計	15																																																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
5. 受取手形裏書譲渡高 8,958百万円 受取手形流動化による譲渡高 2,177	5. 受取手形裏書譲渡高 565百万円 受取手形流動化による譲渡高 1,128
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	6. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
1. _____	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 1,779百万円																
2. _____	※2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 542百万円																
※3. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 9,445百万円 退職給付費用 1,240 貸倒引当金繰入額 877 賞与引当金繰入額 872	※3. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 8,560百万円 退職給付費用 1,210 賞与引当金繰入額 796 貸倒引当金繰入額 265 役員賞与引当金繰入額 45																
4. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,819百万円である。	4. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,786百万円である。																
※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物等 1,193百万円 その他 24 合計 1,217	※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 36百万円 その他 20 合計 57																
※6. 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 保有資産の地価の下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上している。	※6. 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 連結子会社における一部事業グループの収益性悪化、及び遊休資産の地価の下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（115百万円）として特別損失に計上している。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失	長野県他	遊休資産	土地	2百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県他</td> <td>子会社工場 遊休資産</td> <td>土地・建物・ 機械装置</td> <td>115百万円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失	長野県他	子会社工場 遊休資産	土地・建物・ 機械装置	115百万円
地域	主な用途	種類	減損損失														
長野県他	遊休資産	土地	2百万円														
地域	主な用途	種類	減損損失														
長野県他	子会社工場 遊休資産	土地・建物・ 機械装置	115百万円														
<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。</p> <p>正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定している。</p>	<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。</p> <p>正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	8,223	11	—	8,235
合計	8,223	11	—	8,235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加10千株、及び持分変動による自己株式の増加1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,239	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,238	利益剰余金	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	8,235	5	—	8,240
合計	8,235	5	—	8,240

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,238	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,989百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,856</td> </tr> </table>	現金預金勘定	28,989百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△133	現金及び現金同等物	28,856	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,216百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,034</td> </tr> </table>	現金預金勘定	29,216百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△182	現金及び現金同等物	29,034										
現金預金勘定	28,989百万円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△133																						
現金及び現金同等物	28,856																						
現金預金勘定	29,216百万円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△182																						
現金及び現金同等物	29,034																						
<p>※2. 匿名組合出資により当連結会計年度に匿名組合東雲レジデンシャルタワー及び匿名組合青海シーサイドプロジェクトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金額と出資による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,140百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△217</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,000</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916</td> </tr> </table> <p>連結開始時の既取得分等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">△516</td> <td style="text-align: right;">△516</td> </tr> </table> <hr/> <p>新規連結子会社への出資金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">400</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table> <hr/> <p>新規連結子会社の現金及び現金同等物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">556</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> </table> <hr/> <p>差引：新規連結子会社取得による収入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">156</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </table>	流動資産	11,140百万円	固定資産	2	のれん	5	流動負債	△217	固定負債	△10,000	負ののれん	△12	計	916	△516	△516	400	400	556	556	156	156	<hr/>
流動資産	11,140百万円																						
固定資産	2																						
のれん	5																						
流動負債	△217																						
固定負債	△10,000																						
負ののれん	△12																						
計	916																						
△516	△516																						
400	400																						
556	556																						
156	156																						

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	50	40	△9
小計	50	40	△9
合計	50	40	△9

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,584	29,137	11,552
債券			
国債・地方債等	100	100	0
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	17,684	29,237	11,553
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,848	9,590	△2,257
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	248	248	-
その他	673	604	△69
小計	12,769	10,443	△2,326
合計	30,454	39,681	9,226

(注) 当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について7,103百万円減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
10,820	7,828	△611

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	100百万円
非上場内国債券	440

(2) その他有価証券

非上場株式	5,162百万円
-------	----------

(注) 当連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について89百万円減損処理を行っている。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	100	—	—
社債	0	50	—	—
その他	520	67	—	201
その他	—	37	190	375
合計	520	255	190	577

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	243	262	18
小計	263	282	18
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	520	510	△9
小計	520	510	△9
合計	783	792	9

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,275	42,356	18,080
債券			
国債・地方債等	100	101	1
その他	47	85	37
その他	—	—	—
小計	24,423	42,543	18,119
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,893	4,381	△512
債券			
国債・地方債等	—	—	—
その他	201	174	△26
その他	306	302	△3
小計	5,400	4,858	△542
合計	29,824	47,401	17,577

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
696	110	△21

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について495百万円減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、7社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△49,585百万円	△50,022百万円
ロ. 年金資産	21,809	24,360
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△27,776	△25,661
ニ. 未認識数理計算上の差異	22,031	18,263
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△9,863	△8,880
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△15,608	△16,278

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	1,565百万円	1,425百万円
ロ. 利息費用	1,089	991
ハ. 期待運用収益	△574	△436
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,871	2,218
ホ. 過去勤務債務の費用の減額処理額	△983	△983
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,968	3,215
ト. 確定拠出年金制度への掛金費用処理額	503	491
計	3,472	3,706

(注) 一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、当該年金への拠出額を退職給付費用として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	15年（その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用の減額処理することとしている。）	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

連結子会社のうち1社が加入する厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）は総合設立方式であり、当該年金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	214,436百万円	172,458百万円
年金財政計算上の給付債務の額	242,567	242,474
差引額	△28,131	△70,015
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	1.13%（平成20年3月31日現在）
当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	1.19%（平成21年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,324百万円、資産評価調整加算額17,738百万円、及び当年度不足金39,471百万円である。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
繰越欠損金 13,608	繰越欠損金 16,044
退職給付引当金損金算入限度超過額 6,521	退職給付引当金損金算入限度超過額 6,796
たな卸資産等有税評価減 5,418	たな卸資産等有税評価減 4,420
減損損失 3,542	減損損失 3,521
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,641	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,426
工事損失引当金 1,391	工事損失引当金 737
固定資産未実現利益 235	固定資産未実現利益 207
その他 5,452	その他 4,315
繰延税金資産小計 38,810	繰延税金資産小計 38,470
評価性引当額 $\Delta 38,321$	評価性引当額 $\Delta 38,303$
繰延税金資産合計 489	繰延税金資産合計 167
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 4,500$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 7,005$
繰延税金負債合計 $\Delta 4,500$	繰延税金負債合計 $\Delta 7,005$
繰延税金負債の純額 $\Delta 4,011$	繰延税金負債の純額 $\Delta 6,838$

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	354,775	37,687	392,462	—	392,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,115	5,027	8,143	(8,143)	—
計	357,891	42,714	400,606	(8,143)	392,462
営業費用	353,712	40,797	394,510	(7,015)	387,494
営業利益	4,179	1,916	6,096	(1,127)	4,968
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	320,327	77,680	398,008	26,431	424,439
減価償却費	4,167	1,933	6,100	(66)	6,033
減損損失	—	2	2	—	2
資本的支出	2,719	9,093	11,812	715	12,528

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	292,911	12,946	22,766	328,625	—	328,625
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,251	23	4,344	8,619	(8,619)	—
計	297,163	12,970	27,111	337,245	(8,619)	328,625
営業費用	291,556	13,574	28,201	333,332	(7,390)	325,941
営業利益	5,606	△604	△1,089	3,912	(1,229)	2,683
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	286,199	54,286	25,424	365,909	19,075	384,985
減価償却費	3,858	829	1,807	6,495	5	6,501
減損損失	—	—	115	115	—	115
資本的支出	1,750	67	1,265	3,083	(83)	3,000

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業
サービス事業 他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,105百万円、当連結会計年度952百万円である。その主なものは、当社本店の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度32,644百万円、当連結会計年度31,736百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等である。

(追加情報)

事業区分については、従来、「建設事業」及び「その他の事業」の2区分で表示していたが、不動産開発事業の重要性が増したことを勘案し、当社グループの事業実態をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、「その他の事業」に含めていた不動産の販売及び賃貸に関する事業を「不動産事業」として区分表示し、「建設事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の3区分で表示することに変更している。

なお、従来の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は下記のとおりである。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	292,911	35,713	328,625	—	328,625
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,251	4,368	8,619	(8,619)	—
計	297,163	40,081	337,245	(8,619)	328,625
営業費用	291,556	41,775	333,332	(7,390)	325,941
営業利益	5,606	△1,693	3,912	(1,229)	2,683
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	286,199	79,710	365,909	19,075	384,985
減価償却費	3,858	2,636	6,495	5	6,501
減損損失	—	115	115	—	115
資本的支出	1,750	1,332	3,083	(83)	3,000

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	光が丘興産(株)	東京都 練馬区	1,054	商社	(所有) 直接 23.8	工事資材の 購入、不動 産賃借	固定資産の売却 売却金額 ※ 売却益	826 688	— —	— —

※. 売却金額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして算出した金額を基に決定している。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	職業	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
監査役	松崎 勝	—	—	弁護士	—	—	弁護士報酬 ※	23	—	—

※. 訴訟対応の業務内容に基づき、協議の上で算定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	665.51円	691.89円
1株当たり当期純利益金額	14.81円	13.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,620	2,376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,620	2,376
期中平均株式数 (千株)	176,984	176,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,912	27,117
受取手形	6,498	1,198
完成工事未収入金	117,580	110,336
有価証券	220	20
販売用不動産	6,052	15,769
未成工事支出金	31,917	15,499
開発事業等支出金	13,974	—
材料貯蔵品	12,547	40
短期貸付金	1,531	3,112
未収入金	—	7,107
工事関係立替金	9,611	10,569
その他	14,968	11,099
貸倒引当金	△1,349	△1,601
流動資産合計	240,467	200,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,428	50,466
減価償却累計額	△30,696	△31,933
建物（純額）	19,731	18,533
構築物	1,637	1,650
減価償却累計額	△1,342	△1,381
構築物（純額）	295	268
機械及び装置	15,139	15,402
減価償却累計額	△12,504	△13,256
機械及び装置（純額）	2,635	2,145
車両運搬具	3,624	4,067
減価償却累計額	△3,175	△3,398
車両運搬具（純額）	448	668
工具、器具及び備品	5,722	5,588
減価償却累計額	△5,032	△5,045
工具、器具及び備品（純額）	690	542
土地	32,280	32,078
建設仮勘定	193	—
有形固定資産計	56,274	54,236
無形固定資産		
ソフトウェア	2,138	918
その他	92	57
無形固定資産計	2,231	976

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,673	67,934
長期貸付金	3,410	2,243
破産更生債権等	8,075	4,838
長期前払費用	59	42
その他	4,725	4,689
貸倒引当金	△5,318	△3,547
投資その他の資産計	71,626	76,201
固定資産合計	130,132	131,413
資産合計	370,599	331,682
負債の部		
流動負債		
工事未払金	63,173	38,161
短期借入金	55,636	49,876
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払金	3,845	2,153
未払法人税等	340	316
未成工事受入金	36,996	24,902
預り金	11,429	11,920
修繕引当金	360	376
賞与引当金	1,564	1,500
役員賞与引当金	—	30
完成工事補償引当金	675	803
工事損失引当金	3,351	1,801
工事違約金等損失引当金	48	—
過年度工事補償引当金	1,084	395
従業員預り金	4,236	4,286
その他	1,413	3,537
流動負債合計	199,154	140,061
固定負債		
社債	38,000	38,000
長期借入金	17,500	29,930
繰延税金負債	4,543	6,822
退職給付引当金	13,211	14,045
その他	2,770	2,881
固定負債合計	76,025	91,680
負債合計	275,180	231,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金	31,579	31,579
資本剰余金合計	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	26,200	26,200
繰越利益剰余金	3,059	4,261
利益剰余金合計	33,811	35,013
自己株式	△46	△47
株主資本合計	88,799	90,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,619	9,940
評価・換算差額等合計	6,619	9,940
純資産合計	95,418	99,941
負債純資産合計	370,599	331,682

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	345,870	288,291
完成工事原価	322,072	266,900
完成工事総利益	23,798	21,391
販売費及び一般管理費		
役員報酬	309	369
従業員給料手当	6,916	6,248
賞与引当金繰入額	647	612
役員賞与引当金繰入額	—	30
退職給付費用	1,012	985
法定福利費	962	941
福利厚生費	352	317
修繕維持費	396	326
事務用品費	249	194
旅費及び交通費	860	741
通信費	143	126
動力用水光熱費	223	185
調査研究費	1,416	1,393
広告宣伝費	160	519
貸倒引当金繰入額	774	234
交際費	364	304
寄付金	36	26
地代家賃	551	425
減価償却費	1,904	1,847
租税公課	326	435
雑費	1,339	941
販売費及び一般管理費合計	18,952	17,206
営業利益	4,845	4,184
営業外収益		
受取利息	363	396
受取配当金	1,621	1,253
為替差益	—	531
その他	657	396
営業外収益合計	2,642	2,578
営業外費用		
支払利息	1,573	1,343
社債利息	589	836
為替差損	999	—
その他	1,000	436
営業外費用合計	4,163	2,617
経常利益	3,325	4,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,194	0
投資有価証券売却益	7,749	14
投資有価証券評価損戻入額	1,950	—
貸倒引当金戻入額	—	170
その他	389	50
特別利益合計	11,284	235
特別損失		
固定資産除却損	218	13
投資有価証券評価損	7,656	532
貸倒引当金繰入額	2,723	—
過年度工事補償引当金繰入額	1,235	579
関係会社支援損失	—	257
その他	960	345
特別損失合計	12,793	1,728
税引前当期純利益	1,815	2,652
法人税、住民税及び事業税	109	154
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	109	154
当期純利益	1,706	2,497

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,579	31,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,579	31,579
資本剰余金合計		
前期末残高	31,579	31,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,552	4,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	73,200	26,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	△47,000	—
当期変動額合計	△47,000	—
当期末残高	26,200	26,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	△44,351	3,059
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
別途積立金の取崩	47,000	—
当期純利益	1,706	2,497
当期変動額合計	47,410	1,202
当期末残高	3,059	4,261
利益剰余金合計		
前期末残高	33,401	33,811
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,706	2,497
当期変動額合計	410	1,202
当期末残高	33,811	35,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△43	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△46	△47
株主資本合計		
前期末残高	88,391	88,799
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
当期純利益	1,706	2,497
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	407	1,201
当期末残高	88,799	90,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,974	6,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,355	3,321
当期変動額合計	△12,355	3,321
当期末残高	6,619	9,940
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,974	6,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,355	3,321
当期変動額合計	△12,355	3,321
当期末残高	6,619	9,940
純資産合計		
前期末残高	107,366	95,418
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
当期純利益	1,706	2,497
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,355	3,321
当期変動額合計	△11,947	4,522
当期末残高	95,418	99,941

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は部分純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定して いる） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定して いる） その他有価証券の時価のあるものについ て、従来、決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定）によっていたが、市場価格の変動によ る損益を損益計算書に影響させることな く、その他有価証券の評価差額をすべて純 資産の部に計上する原則的な方法にすること により、期間損益をより適正に反映し、 会社間比較可能性を向上させるため、当事 業年度より決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定）に変更している。 なお、これに伴い税引前当期純利益は 893百万円減少している。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評 価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産、開発事業等支出金、材料貯蔵 品及びその他のたな卸資産 個別法による原価法（収益性の低下による 簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月5日）を適用し、評価基準については、 販売用不動産、開発事業等支出金は低価法か ら原価法（収益性の低下による簿価切下げの 方法）、商品及び製品、材料貯蔵品は原価法 から原価法（収益性の低下による簿価切下げ の方法）に変更している。なお、これに伴う 営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に 与える影響はない。	未成工事支出金 同左 販売用不動産、開発事業等支出金、材料貯蔵 品 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）については、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更している。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用については定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p> <hr/> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>(2) 修繕引当金 重機械類の大修繕に備えて当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼動実績により工事原価に配賦している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を引当て計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>(7) 工事違約金等損失引当金 独占禁止法違反に係る工事違約金等の損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>(8) 過年度工事補償引当金 瑕疵補償期間を終了し相当期間経過した工事について、補修等による損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>(9) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>_____</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を引当て計上している。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p> <p>(7) 工事違約金等損失引当金 _____</p> <p>(8) 過年度工事補償引当金 同左</p> <p>(9) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は224,637百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は、214,984百万円である。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>完成工事高の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、当事業年度に係る完成工事高は5,777百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ620百万円増加している。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は当期はない。	同左

(6)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。当事業年度においては該当取引がないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで「販売用不動産」に含めていた開発中の土地及び建物については、当事業年度において、総資産額の100分の1を超えたため「開発事業等支出金」として区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度末の「開発事業等支出金」に相当する金額は1,608百万円である。</p> <p>2. 前事業年度まで「その他流動資産」に含めていた「材料貯蔵品」は、当事業年度において重要性が増加したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度末の「材料貯蔵品」は73百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、当事業年度において、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる当該金額は3,213百万円である。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社の取引先である株式会社コスモスイニシアは、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続(以下事業再生ADR手続)の取扱事業者として、法務省及び経済産業省より認定を受けた事業再生実務家協会に対して、平成21年4月17日に事業再生ADR手続利用についての申請を行い、同日受理された。</p> <p>平成21年3月31日現在の同社に対する債権債務は以下のとおりである。</p> <p>受取手形 1,269百万円 完成工事未収入金 66百万円</p>	—————

6. その他

(1) 役員の異動（平成22年6月25日付予定）

取締役の異動

・新任取締役候補

取締役 早坂 善彦 （現 常務執行役員 東京支店長）

・退任予定取締役

取締役 大江 秀次 （東洋建設㈱取締役執行役員副社長、当社特別顧問に就任予定）

(2) 建築・土木別 受注、完成、手持工事高

（単位：百万円）

			前 期		当 期		増 減	
			（自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）		（自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）			
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
受注 工事高	建 築	国内官公庁	9,629	3.8	21,860	8.0	12,231	127.0
		国内民間	152,885	59.8	150,166	54.9	△2,718	△1.8
		海 外	1,840	0.7	1,141	0.4	△698	△38.0
		（計）	(164,355)	(64.3)	(173,169)	(63.4)	(8,814)	(5.4)
	土 木	国内官公庁	55,425	21.7	37,944	13.9	△17,481	△31.5
		国内民間	29,731	11.6	39,530	14.5	9,799	33.0
		海 外	6,100	2.4	22,635	8.3	16,535	271.1
		（計）	(91,257)	(35.7)	(100,111)	(36.6)	(8,853)	(9.7)
	合 計	国内官公庁	65,054	25.5	59,805	21.9	△5,249	△8.1
		国内民間	182,617	71.4	189,697	69.4	7,080	3.9
		海 外	7,940	3.1	23,777	8.7	15,836	199.4
		（計）	(255,613)	(100.0)	(273,281)	(100.0)	(17,668)	(6.9)
完成 工事高	建 築	国内官公庁	20,504	5.9	10,033	3.5	△10,471	△51.1
		国内民間	203,470	58.8	161,568	56.0	△41,902	△20.6
		海 外	2,428	0.7	2,266	0.8	△161	△6.7
		（計）	(226,403)	(65.5)	(173,867)	(60.3)	(△52,535)	(△23.2)
	土 木	国内官公庁	57,990	16.8	62,791	21.8	4,801	8.3
		国内民間	40,562	11.7	34,115	11.8	△6,446	△15.9
		海 外	20,914	6.0	17,516	6.1	△3,398	△16.2
		（計）	(119,467)	(34.5)	(114,423)	(39.7)	(△5,043)	(△4.2)
	合 計	国内官公庁	78,494	22.7	72,824	25.3	△5,670	△7.2
		国内民間	244,033	70.6	195,683	67.9	△48,349	△19.8
		海 外	23,343	6.7	19,783	6.9	△3,560	△15.3
		（計）	(345,870)	(100.0)	(288,291)	(100.0)	(△57,579)	(△16.6)
手持 工事高	建 築	国内官公庁	11,240	3.5	23,068	7.5	11,827	105.2
		国内民間	137,565	42.8	126,163	41.1	△11,401	△8.3
		海 外	1,699	0.5	574	0.2	△1,124	△66.2
		（計）	(150,504)	(46.8)	(149,806)	(48.9)	(△698)	(△0.5)
	土 木	国内官公庁	95,785	29.8	70,938	23.1	△24,846	△25.9
		国内民間	49,654	15.4	55,069	18.0	5,415	10.9
		海 外	25,689	8.0	30,809	10.0	5,119	19.9
		（計）	(171,129)	(53.2)	(156,817)	(51.1)	(△14,312)	(△8.4)
	合 計	国内官公庁	107,026	33.3	94,007	30.7	△13,019	△12.2
		国内民間	187,219	58.2	181,233	59.1	△5,986	△3.2
		海 外	27,388	8.5	31,383	10.2	3,994	14.6
		（計）	(321,634)	(100.0)	(306,623)	(100.0)	(△15,010)	(△4.7)

（注）前期手持工事高は、発注者と地位承継契約を締結し、自社開発物件に変更したことなどにより、1,185百万円を減額しております。

(主要受注工事)

発注者（敬称略）		工事名	工事場所
建築	(独)日本原子力研究開発機構	21大洗研 冷却系機器開発試験施設建家新築工事	茨城県
	野村不動産(株)・三井不動産レジデンシャル(株)・(株)富士見地所	(仮称) 検見川浜計画新築工事	千葉県
	君津共同火力(株)	6号新設（土木、建物、取放水設備）その2	千葉県
	(株)豊田東部スクールランチサービス	豊田市東部給食センター改築整備運営事業	愛知県
	徳島県	徳島県立中央病院改築工事のうち建築工事	徳島県
土木	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、奥内高架橋他	青森県
	吹越台地風力開発(株)	吹越台地風力発電所施設建設工事	青森県
	国土交通省東北地方整備局	国道13号 上院内トンネル工事	秋田県
	東京都下水道局	北多摩一号水再生センター・南多摩水再生センター間連絡管その2工事	東京都
	関西電力(株)	新黒部川第二発電所 放水路トンネル付替工事およびこれに伴う除却工事	富山県

(主要完成工事)

発注者（敬称略）		工事名	工事場所
建築	住友不動産(株)	(仮称) 有明一丁目計画新築工事	東京都
	セコムホームライフ(株)	(仮称) グローリオ芦花公園新築工事	東京都
	神奈川県市町村職員共済組合	神奈川県市町村職員共済組合 新保養所建設工事	神奈川県
	(株)NTN宝達志水製作所	(株)NTN宝達志水製作所工場（建屋）建設工事	石川県
	(株)ミドリ電化	(仮称) ミドリ枚方店新築工事	大阪府
土木	首都高速道路(株)	SJ23工区（1）新宿南出入口トンネル（その2）工事	東京都
	珠洲風力開発(株)	珠洲風力発電所（Ⅱ期）施設建設工事	石川県
	中日本高速道路(株) 名古屋支社	東名阪自動車道 相原工事	愛知県
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九幹鹿、筑後羽犬塚BL他	福岡県
	香港特別行政区路政署	ストーンカッターズ斜張橋工事	香港

(3)業績予想の概要

①平成23年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	11月12日 修正予想	実績	第2四半期		第2四半期		通期予想	
			対前年比	対予想比	予想	対前年比	対前年比	
売上高	345,000	328,625	△63,837	△16,375	148,000	△22,850	320,000	△8,625
建設事業	304,000	292,911	△61,864	△11,089	135,000	△24,104	280,000	△12,911
その他の事業	41,000	35,713	△1,973	△5,286	13,000	1,254	40,000	4,286
売上総利益	26,300 (7.6%)	25,742 (7.8%)	△4,369	△558	10,900 (7.4%)	△1,245	24,100 (7.5%)	△1,642
建設事業	20,900 (6.9%)	21,948 (7.5%)	△1,057	1,048	9,100 (6.7%)	△1,463	18,900 (6.8%)	△3,048
その他の事業	5,400 (13.2%)	3,793 (10.6%)	△3,311	△1,606	1,800 (13.8%)	218	5,200 (13.0%)	1,406
販売費及び一般管理費	22,800	23,058	△2,084	258	10,700	△630	21,000	△2,058
営業利益	3,500	2,683	△2,285	△817	200	△614	3,100	416
経常利益	3,000	3,569	△343	569	△200	△918	3,000	△569
当期純利益	2,500	2,376	△244	△124	△200	△518	2,300	△76

②平成23年3月期個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	11月12日 修正予想	実績	第2四半期		第2四半期		通期予想	
			対前年比	対予想比	予想	対前年比	対前年比	
売上高	300,000	288,291	△57,579	△11,709	126,000	△26,368	270,000	△18,291
建築工事	183,000	173,867	△52,535	△9,133	76,000	△20,024	175,000	1,132
土木工事	117,000	114,423	△5,043	△2,577	50,000	△6,343	95,000	△19,423
売上総利益	21,000 (7.0%)	21,391 (7.4%)	△2,406	391	8,500 (6.7%)	△1,775	18,500 (6.9%)	△2,891
建築工事	13,300 (7.3%)	14,099 (8.1%)	△804	799	5,000 (6.6%)	△2,611	11,300 (6.5%)	△2,799
土木工事	7,700 (6.6%)	7,291 (6.4%)	△1,601	△409	3,500 (7.0%)	837	7,200 (7.6%)	△91
販売費及び一般管理費	17,000	17,206	△1,745	206	8,000	△535	15,500	△1,706
営業利益	4,000	4,184	△661	184	500	△1,239	3,000	△1,184
経常利益	3,000	4,145	820	1,145	500	△1,317	2,100	△2,045
当期純利益	2,500	2,497	791	△3	300	△648	1,500	△997

以上